

2009年7月1日
郵便事業株式会社

平成21年度 電気自動車の導入について

郵便事業株式会社（東京都千代田区、代表取締役会長 CEO 北村憲雄）は、地球温暖化防止等、環境保全活動推進の一環として、保有車両を電気自動車、ハイブリッド車など環境対応車両に順次更改していく方針です。この方針に基づき、昨年からの電気自動車の実証実験を開始し、環境対応車両の環境面、業務面での検証を行うとともに、車両メーカーに開発協力要請を行うなど、今後の環境対応車両の本格導入に向けた諸準備を進めているところです。

本年7月下旬から、リチウムイオン電池を搭載した初の量産型の4人乗り電気自動車（三菱自動車工業㈱「アイミーブ」及び富士重工業㈱「プラグインステラ」）が販売される運びとなりましたので、充電設備等のインフラ整備が進んでいる神奈川県内の支店を中心に、一般業務用及び営業用車両として40両配備し、当社における電気自動車の導入を開始します。

引き続き、集配業務における電気自動車の実証実験を行い、郵便業務に適した車両構造や様々な地理的・気候的条件下における走行能力等、当社としての要求要件に基づき車両メーカー等に開発協力要請を行い、当社の車両の太宗を占める集配用電気自動車及び電動バイクの開発促進を図るとともに、急速充電器の試行的設置を含むインフラ整備、自治体における電気自動車等普及促進の取組に対する協力を進め、電気自動車の社会的普及に貢献していく方針です。

1 電気自動車の配備

(1) 配備数

- ・三菱自動車工業㈱「アイミーブ」 20両
- ・富士重工業㈱「プラグインステラ」 20両

(2) 配備支店

神奈川県内34支店及び神奈川県以外の3支店

なお、7月下旬に次の支店に初回配備（3両）を行い、以降順次配備していきます。

横浜港支店、横浜緑支店、鎌倉支店

2 電気自動車導入に伴う取組み

今回の一般業務用・営業用電気自動車の配備及び今後の集配業務用電気自動車の開発・導入に向けて、次のような取組みを展開していきます。

(1) 集配業務用電気自動車の実証実験の実施

現在利用可能な電気自動車を実際の郵便業務に試行配備し、実証実験を行っています。環境改善効果や経済性に関する実証データを取得するとともに、郵便業務に適した車両構造や様々な地理的・気候的条件下における走行能力等、当社としての要求要件を固め、車両メーカー等に開発協力要請を行っています。

- ア 後部シートを取り外し荷室を改造した電気自動車の試行配備（1両）
- イ 取集業務用電気自動車（原付四輪車）の試行配備（4両）
- ウ 郵便用軽貨物ガソリン車の改造電気自動車の試行配備（9両予定）



荷室を改造した電気自動車



取集業務用電気自動車



ガソリン車の改造電気自動車

(2) 国及び自治体による電気自動車等普及促進のための取組に対する協力

電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及促進のため、国及び自治体により様々な取組が行われていますが、当社も積極的に参画・協力していきます。（神奈川県「かながわ電気自動車普及推進協議会」、東京都「次世代自動車普及連携プロジェクト」、大阪府「大阪EVアクション協議会」など）

(3) その他

電気自動車の大口ユーザーと協力・情報交換など

【参考】保有車両数

・自家用乗用車（普通、軽四）	2,000両
・貨物自動車（1トン車以上）	2,000両
・軽貨物自動車	22,000両
・自動二輪車、原付自転車	88,000両
・自転車	8,000両



電気自動車等に貼付するロゴマーク

【報道関係の方のお問い合わせ先】

郵便事業株式会社

経営企画部門 渉外広報部

電話：（直 通）03-3504-9798

（FAX）03-3592-7620

【お客さまのお問い合わせ先】

○電気自動車、環境全般に関するお問い合わせ

郵便事業株式会社

経営企画部門 経営企画部 CSR担当

電話：（直 通）03-3504-4401

（FAX）03-3592-7620

○一般業務用車両に関するお問い合わせ

郵便事業株式会社

財務部門調達部

電話：（直 通）03-3504-4213

（FAX）03-4335-3894